

2023 年 4 月 28 日

青森県  
エネルギー総合対策局  
原子力立地対策課長  
小田桐 立人 殿

リサイクル燃料貯蔵株式会社  
常務取締役  
リサイクル燃料備蓄センター長  
赤坂 吉英

青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた  
県の確認・要請に対する対応状況について（報告）

2011 年 11 月 21 日の青森県知事からの要請に基づく，青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた県の確認・要請に対する対応状況につきまして，別紙のとおり報告致します。

別紙

青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた県の確認・要請に対する対応状況について  
（2023 年 3 月末現在）

以上

別紙

青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた  
県の確認・要請に対する対応状況について  
(2023 年 3 月末現在)

2023 年 4 月

リサイクル燃料貯蔵株式会社

## 目 次

|                                                           |   |
|-----------------------------------------------------------|---|
| 1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・                           | 1 |
| 2. 対応状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・                           | 1 |
| (1) 県内原子力事業者間による連携強化                                      |   |
| (2) 訓練の充実・強化                                              |   |
| (3) 自主的な取り組み                                              |   |
| 3. 終わりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・                           | 3 |
| 4. 添付資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・                           | 3 |
| ・「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」における活動内容<br>(2022 年 4 月～2023 年 3 月) |   |

## 1. はじめに

2011 年 11 月 21 日、青森県原子力安全対策検証委員会報告を踏まえ青森県知事より当社へ安全対策に対しご要請があった「県内原子力事業者間による連携強化」並びに「訓練の充実・強化」の 2 つの事項に関し、同年 12 月 1 日に当社としての対応をご報告致しました。

その後、年度毎に当社としての対応をご報告してきており、この度、2022 年度の取り組み状況について、とりまとめましたのでご報告致します。

当社は、青森県からの要請事項について取り組むとともに、地域の方々から安全・安心な施設とご認識いただけるよう、今後とも最善の努力をもって事業を推進していく所存です。

## 2. 対応状況

### (1) 県内原子力事業者間による連携強化

当社は、2011 年 12 月 9 日に締結した「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」に基づく「原子力安全推進協議会」および「原子力安全推進作業会」を以下のとおり開催し、青森県内における原子力災害への対応能力向上のための活動などに係る相互協力を行っております。

- ・原子力安全推進協議会：2022 年 10 月 20 日、2023 年 3 月 16 日
- ・原子力安全推進作業会：2022 年 6 月 22 日、9 月 21 日、12 月 21 日、  
2023 年 2 月 22 日

上記会議に基づく具体的な活動については、以下のとおり実施しております。

(添付資料参照)

### <平常時における安全管理等に係る協力活動>

#### ●当社主催による講演会

- ・安全文化育成・維持に係る講演会

「心をグッと掴む魔法のコミュニケーション術」(2022 年 11 月 16 日)

#### ●日本原燃株式会社主催による講演会への参加

- ・「激変する社会でも必要とされる『たくましい対話力』」(2022 年 9 月 12 日)
- ・「原子力関連施設の警戒警備」(2022 年 10 月 19 日)

#### ●電源開発株式会社主催による講演会への参加

- ・「心理的安全な職場のつくりかた」(2022 年 9 月 29 日)

#### ●その他

- ・新規制基準の対応状況に関する情報共有
- ・原子力事業者防災業務計画の見直し等に関する情報共有

<訓練等による原子力災害への対応能力向上のための協力活動>

●青森県主催訓練への参加

- ・青森県原子力防災訓練（2022年11月8日及び11月17日）

●日本原燃株式会社主催訓練への参加

- ・原子力防災訓練（2022年11月8日及び12月13日）

●東北電力株式会社主催訓練への参加

- ・I型訓練（2022年6月29日）
- ・原子力防災訓練（2022年11月25日）

●その他

- ・東北電力株式会社，日本原燃株式会社における原子力防災訓練に関する実施内容及び改善事項等の情報共有
- ・各社の原子力防災訓練等の概要および改善事項等の情報共有

県内原子力事業者間による連携強化の活動内容は上記のとおりであり，2023年度以降も引き続き，「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」に基づく活動を通して，更なる安全性や技術力向上と原子力災害への対応能力向上に向け取り組んでまいります。

（2）訓練の充実・強化

当社は，使用済燃料の貯蔵管理に万全を期すため，2022年度は金属キャスクの取り扱いに関する力量の維持・向上と危機管理能力の向上を目的とした以下の訓練を実施しました。

①金属キャスクの取り扱いに関する力量の維持・向上のための訓練

- ・金属キャスク三次蓋の取り付け訓練（2023年3月17日他，計2回）
- ・搬送台車取扱訓練（2022年10月10日他，計2回）

②危機管理能力向上のための訓練

- ・消火訓練（2022年5月19日他，計8回）
- ・厳冬期消火訓練（2023年3月9日他，計2回）
- ・通報連絡訓練（2022年6月9日他，計6回）
- ・電源喪失時対応訓練（2022年9月26日他，計2回）
- ・防災訓練（2022年6月15日他，計6回）

今後も安全性向上への取り組みに終わりはないという意識のもと，訓練を計画的に実施するとともに，その結果の評価や反省・改善事項等を次回訓練に反映することにより技術・技能の維持・向上に取り組んでまいります。

### (3) 自主的な取り組み

自主的な取り組みとして、以下の活動を継続して実施しました。

- ・品質保証活動の充実・強化に向けた品質監査部による業務監査の実施
- ・地震・津波等に関する新知見や研究動向などの情報収集と評価の実施

### 3. 終わりに

2011 年 12 月の「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」の締結以降、「県内事業者間による連携強化」に関する活動を行ってきました。2023 年度以降も引き続き、「同協定」に基づく活動を通して、更なる安全性や技術力向上と原子力災害への対応能力向上に取り組んでまいります。

また、引き続き、青森県からの要請事項に基づく「訓練の充実・強化」や、「自主的な取り組み」を継続し、リサイクル燃料備蓄センターの更なる安全性向上に取り組むとともに、地域の方々から安全・安心な施設とご認識いただけるよう情報公開に努め、今後とも最善の努力をもって事業を推進していく所存です。

### 4. 添付資料

「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」における活動内容  
(2022 年 4 月～2023 年 3 月)

以 上

「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」における活動内容  
(2022 年 4 月～2023 年 3 月)

| 活動項目                        | 活 動 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 備 考                   |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 平常時における安全管理等に係る協力活動         | <ul style="list-style-type: none"> <li>●当社主催講演会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全文化育成・維持に係る講演会<br/>「心をグッと掴む魔法のコミュニケーション術」(2022 年 11 月 16 日)</li> </ul> </li> <li>●日本原燃株式会社主催講演会への参加 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「激変する社会でも必要とされる『たくましい対話力』」(2022 年 9 月 12 日)</li> <li>・「原子力関連施設の警戒警備」(2022 年 10 月 19 日)</li> </ul> </li> <li>●電源開発株式会社主催講演会への参加 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「心理的安全な職場のつくりかた」(2022 年 9 月 29 日)</li> </ul> </li> <li>●その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規制基準の対応状況に関する情報共有</li> <li>・原子力事業者防災業務計画の見直し等に関する情報共有</li> </ul> </li> </ul> | 次年度以降も継続実施            |
| 訓練等による原子力災害への対応能力向上のための協力活動 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●青森県主催訓練への参加 <ul style="list-style-type: none"> <li>・青森県原子力防災訓練 (2022 年 11 月 8 日, 11 月 17 日)</li> </ul> </li> <li>●日本原燃株式会社主催訓練への参加 <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力防災訓練 (2022 年 11 月 8 日及び 12 月 13 日)</li> </ul> </li> <li>●東北電力株式会社主催訓練への参加 <ul style="list-style-type: none"> <li>・I 型訓練 (2022 年 6 月 29 日)</li> <li>・原子力防災訓練 (2022 年 11 月 25 日)</li> </ul> </li> <li>●その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・東北電力株式会社, 日本原燃株式会社における原子力防災訓練に関する実施内容および改善事項等の情報共有</li> <li>・各社の原子力防災訓練等の概要および改善事項等の情報共有</li> </ul> </li> </ul>        | 次年度以降も継続実施            |
| とりまとめ                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023 年度の活動計画を作成</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 本計画に基づき 2023 年度の活動を実施 |